

平成24年度市町村振興総合補助金 市町村提案事業採択状況

市町村名	事業名	対象事業費 (千円)	補助要望額 (千円)	補助採択額 (千円)	事業の概要	事業の評価
仙台市	東北復興交流パーク事業	198,600	15,000	15,000	<p>目的</p> <p>東日本大震災を受けて、仙台市として復興計画を策定したところであるが、本事業は其中で「仙台経済発展プロジェクト」に位置づけられるものであり、東北、そして仙台市経済の早期復興と持続的な賑わいの創出を目的とする。現在、市中心部は復興需要により賑わいを見せてはいるが、この需要が持続するものではないことから、将来を見据え復興を発展へと繋げるためにも、早期に地域経済力の向上に向けた取り組みを行う必要がある。</p> <p>内容</p> <p>震災後低迷している東北エリア全体の物産販売・交流人口の回復を図るとともに、中心部の魅力を発信し賑わいの持続と更なる発展を図るため、(仮称)東北復興交流パーク開設をはじめとした地域経済活性化策に取り組む。</p> <p>(主な取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内中心部商店街を「(仮称)東北復興交流パーク」と位置づけ、東北の観光や産業の復興を支援する拠点を当該商店街内に整備し、復興へ向け集中的に多様な事業を一体的に行う。 ・被災地を含む東北各地の観光地のPRや物産展の展示販売を行う。 ・商店街等と連携した被災地の復興を発信するための東北復興感謝イベントを行う。 ・まちづくり会社設立に向けた実証実験、地域企業の「知」、「技」、「食」のプロダクト等の展示販売、チャレンジショップによる新規創業者支援を行う。 	<p>本事業は、仙台市中心部商店街に整備する交流拠点を中心として地元商店街と被災地域の連携により東北全体の地域経済活性化を目指して取り組むものであり、先進性・モデル性が認められる。</p> <p>また、宮城県震災復興計画で掲げる「商業・観光の再生」に合致するものであり、県の政策と整合性が図られている。</p> <p>以上から、本事業は市町村提案事業の主旨に合致した事業と認められる。</p>
大崎市	大崎市シティプロモーション推進事業	7,050	3,500	3,500	<p>目的</p> <p>大崎市の持続的な発展には、地域独自の魅力を高めていくことが重要であるが、合併から5年が経過した今でも一体感が醸成されたとはいえず、官民が連携して地域の魅力を全国に発信するための戦略や体制が十分に備わっていない状況である。</p> <p>そこで、オールおおさき体制によるシティプロモーションに取り組み、大崎市ブランドを確立し、戦略的な情報発信により地域外との交流を活発化させ、交流人口の拡大から地域経済の活性化を目指す。</p> <p>内容</p> <p>大崎市シティプロモーションとして、観光・歴史・発酵文化・特産品等という統一的なブランドコンセプトのもとに「大崎市ブランドの確立」を目指し、全国的なイメージアップを図りながら戦略的な情報発信に取り組むとともに、大崎市ブランドの魅力を市民が共有できる仕組みづくりを行い、地域に対する「市民の愛着心や誇りの向上」を図る。</p> <p>(主な内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の魅力づくりに取り組む団体と行政により組織する大崎市シティプロモーション推進協議会を設立し、オールおおさき体制による大崎市ブランドの確立に向けた検討、戦略的な情報発信のためのアクションプランの策定を進める。 ・庁外、庁内の勉強会を開催し、連携体制の構築と情報共有を図る。 ・地域ブランド講演会を開催し、市民に対する啓発を図る。 ・戦略的な情報発信のツールとしてブランドデザイン・キャラクターを制作する。 ・Web・Facebook等を活用し、市民クラブの立上げを促す。 ・パブリシティ活動による広報に取り組む。 	<p>大崎市では、平成22年度に行政、関連団体、民間事業者を中心とした大崎市地域ブランド研究会を設立し、地元関係機関の連携強化を図るとともに、独自調査に基づくブランド戦略を協議してきた。また、庁内の縦割り解消・連携強化を図ることを目的として、大崎市シティプロモーション戦略ワーキンググループでの検討を実施してきた。</p> <p>本事業は、官民のさらなる連携強化を図ることを目的としたシティプロモーション推進協議会の設立や、これまでの検討結果を踏まえたアクションプランの策定など、大崎市が実践に向けて検討を進めてきたシティプロモーションを本格始動するものであり、先進性・モデル性が認められる。</p> <p>また、宮城の将来ビジョンの取り組み「地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現」に合致するものであり、県の政策と整合性が図られている。</p> <p>以上から、本事業は市町村提案事業の主旨に合致した事業と認められる。</p>
加美町	美しい町並みづくりルール策定事業	12,380	6,190	6,190	<p>目的</p> <p>加美町は平成15年4月1日の合併以降、予測以上の人口減少が続いていることから、企業誘致による雇用創出や子育て環境の整備などの定住促進策を継続的に行ってきたが、人口減少の実情から十分な効果を発揮しているとは考えにくい。</p> <p>そこで、「美しい町並みづくり100年運動」として、豊かな自然に恵まれた加美町らしい美しい町並みづくりのためのルールを策定し、「住みたいまち」「訪れたいまち」づくりを展開し、移住・定住の促進、交流人口の増加、地域経済の活性化を目指す。</p> <p>内容</p> <p>移住・定住の促進、交流人口の増加、地域経済の活性化を図るため、美しい町並みづくりのためのルール策定に取り組む。</p> <p>(主な内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・合併した3町の特色や住民の抱えている加美町の景観への思いがどのようなものであるか再認識するため、基礎的な景観調査や意識調査を行う。 ・住民参加の検討委員会を開催し、調査結果に基づき住民が理想とする景観像、建物の色やデザインなどのルールを策定する。 ・ルール策定後は、商店街等をモデル地区として指定し、景観に配慮した町並みづくりを促進するため町独自の助成制度を創設し、制度への住民の反応を見ながら指定地域の拡大等について検討していく。 ・助成制度では新築時に地元産木材の使用や地元業者施工等を条件とし、地元の林業・建設業の振興を図ることにより、雇用が創出され地域経済が活性化される。 	<p>本事業は、加美町が抱える人口減少、少子高齢化という課題を解消するとともに地域経済の発展を目指すため、住民意向を踏まえた美しい町並みづくりのためのルールづくりに取り組むものであり、加美町独自の地域資源である豊かな自然や森林資源を活用するとともに、町独自に実施する助成事業との相乗効果を目指すものであり、先進性・モデル性が認められる。</p> <p>また、宮城の将来ビジョンの取り組み「地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現」に合致するものであり、県の政策と整合性が図られている。</p> <p>以上から、本事業は市町村提案事業の主旨に合致した事業と認められる。</p>
計		218,030	24,690	24,690		